

4-1 目標を設定している審議会等委員への女性の登用(都道府県・政令指定都市)

都道府県 政令都市	目標値(目標期限)	目標を設定している審議会等					調査時点
		審議会等 数	うち 女性委員 を含む 審議会等数	委員 総数 (人)	うち 女性 委員数 (人)	審議会委員 総数に占める 女性比率 (%)	
北海道	平成29年度まで40.0%	234	183	1,816	682	37.6	平成28年4月1日
青森県	平成28年度まで40.0%	65	62	952	339	35.6	平成28年4月1日
岩手県	平成32年度まで40.0~60.0%	73	72	1,086	463	42.6	平成28年4月1日
宮城県	平成28年度まで40.0%	113	110	1,364	508	37.2	平成28年4月1日
秋田県	平成32年度まで40.0%	83	78	987	321	32.5	平成28年3月31日
山形県	平成32年度まで50.0%	99	99	1,258	647	51.4	平成28年3月31日
福島県	平成32年度まで40.0%	76	72	1,027	358	34.9	平成28年4月1日
茨城県	平成32年度まで30.0%	56	50	760	265	34.9	平成28年3月31日
栃木県	平成32年度まで40.0%	68	68	1,176	405	34.4	平成28年4月1日
群馬県	平成32年度まで40.0%以上(構成員の男女比については均衡を要する)	90	85	1,005	368	36.6	平成28年3月1日
埼玉県	平成28年度まで40.0%以上	80	76	1,476	562	38.1	平成28年4月1日
千葉県	平成32年度まで40.0%	87	85	1,356	394	29.1	平成28年4月1日
東京都	平成28年度まで35.0%	182	153	2,371	654	27.6	平成28年4月1日
神奈川県	平成29年度まで40.0%	94	94	1,248	431	34.5	平成28年3月31日
新潟県	平成28年度まで38.0%	74	73	1,340	506	37.8	平成28年6月1日
富山県	平成28年度まで40.0% 平成33年度まで40.0%以上60.0%以下	107	103	1,471	548	37.3	平成28年6月1日
石川県	平成32年度まで50.0%	94	94	1,261	427	33.9	平成28年6月1日
福井県	平成28年度まで40.0%	118	98	1,324	432	32.6	平成28年4月1日
山梨県	平成28年度まで40.0%	68	68	950	343	36.1	平成28年6月1日
長野県	平成32年度まで50.0%	82	79	1,040	452	43.5	平成28年4月1日
岐阜県	平成30年度まで40.0~60.0%	86	84	1,188	438	36.9	平成28年4月1日
静岡県	平成29年度まで40.0%	73	73	1,178	485	41.2	平成28年6月1日
愛知県	平成32年度まで40.0%	64	64	926	361	39.0	平成28年4月1日
三重県	平成32年度まで66.7% 平成32年度まで40.0%	97	95	1,261	403	32.0	平成28年4月1日
滋賀県	平成28年度まで40.0%	95	90	1,362	471	34.6	平成28年3月31日
京都府	平成28年度まで40.0%	100	100	1,685	635	37.7	平成28年3月31日
大阪府	平成32年度まで40.0%以上60.0%以下	182	138	3,537	1,069	30.2	平成28年4月1日
兵庫県	平成28年度まで35.0%	58	57	1,595	527	33.0	平成28年3月31日
奈良県	平成32年度まで40.0%	162	151	1,443	477	33.1	平成28年3月31日
和歌山県	平成28年度まで38.0%	104	88	1,282	358	27.9	平成28年6月1日
鳥取県	40.0%(平成年度まで)	55	55	655	294	44.9	平成28年4月1日
島根県	平成32年度まで40.0%	131	110	1,576	668	42.4	平成28年4月1日
岡山県	平成32年度まで40.0%	72	70	1,284	467	36.4	平成28年4月1日
広島県	平成32年度まで34.0%	73	70	1,395	396	28.4	平成28年6月1日
山口県	平成32年度まで現状の水準を維持	57	57	641	308	48.0	平成28年4月1日
徳島県	50.0%(平成年度まで)	71	69	1,121	561	50.0	平成28年4月1日
香川県	平成32年度まで40.0%	61	60	842	315	37.4	平成28年4月1日
愛媛県	平成32年度まで45.0%	135	130	1,348	574	42.6	平成28年4月1日
高知県	平成32年度まで50.0%	118	97	1,367	427	31.2	平成28年5月1日
福岡県	平成31年度まで42.0%	96	95	1,322	547	41.4	平成28年4月1日
佐賀県	40.0%(平成年度まで)	106	103	1,439	592	41.1	平成28年3月31日
長崎県	平成32年度まで40.0%	63	61	1,131	389	34.4	平成28年4月1日
熊本県	平成32年度まで40.0%	122	121	1,770	666	37.6	平成28年3月31日
大分県	平成32年度まで女性委員の割合が4割以上の県の審議会の全体に占める割合を60.0%	114	112	1,980	746	37.7	平成28年3月31日
宮崎県	平成28年度まで50.0%	81	81	1,259	578	45.9	平成28年3月31日
鹿児島県	平成29年度まで40.0%	84	81	1,588	565	35.6	平成28年3月31日
沖縄県	平成28年度まで40.0%	123	114	1,550	489	31.5	平成28年4月1日
計		4,526	4,228	62,993	22,911	36.4	
札幌市	平成29年度まで40.0%	89	82	1,637	546	33.4	平成28年3月31日
仙台市	平成32年度まで40.0%	137	137	1,892	706	37.3	平成28年4月1日
さいたま市	平成30年度まで42.0%	169	166	2,324	870	37.4	平成28年3月31日
千葉市	平成33年度まで38.0%	101	90	1,437	389	27.1	平成28年4月1日
横浜市	平成32年度まで50.0%	245	242	2,858	1,155	40.4	平成28年4月1日
川崎市	平成30年度まで40.0%	253	233	2,991	936	31.3	平成28年6月1日
相模原市	平成31年度まで40.0%	153	136	2,354	777	33.0	平成28年3月31日
新潟市	平成32年度まで45.0%	157	157	2,551	1,075	42.1	平成28年7月1日
静岡市	平成34年度まで40.0%	97	91	1,325	433	32.7	平成28年4月1日
浜松市	平成29年度まで35.0%	65	58	1,010	288	28.5	平成28年4月1日
名古屋市	平成32年度まで40.0%以上60.0%以下	100	89	2,254	820	36.4	平成28年4月1日
京都市	平成32年度まで附属機関等のうち男女いずれの委員の登用率も35.0%を超える附属機関を割合を65.0%	240	231	4,681	1,527	32.6	平成28年3月31日
大阪市	40.0%(平成年度まで)	95	95	2,986	1,044	35.0	平成28年4月1日
堺市	平成33年度まで40.0%以上60.0%以下	87	86	1,443	539	37.4	平成28年4月1日
神戸市	平成32年度まで35.0%	172	141	2,963	926	31.3	平成28年3月31日
岡山市	平成28年度まで40.0%	61	61	1,106	459	41.5	平成28年4月1日
広島市	平成32年度まで40.0%	69	65	1,182	355	30.0	平成28年4月1日
福岡市	平成32年度まで40.0%	68	68	1,556	525	33.7	平成28年6月1日
北九州市	平成29年度まで50.0%	72	72	1,371	655	47.8	平成28年7月1日
熊本市	平成30年度まで40.0%	168	90	1,720	436	25.3	平成28年4月1日
計		2,598	2,390	41,641	14,461	34.7	
合計		7,124	6,618	104,634	37,372	35.7	